

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	<p>(1) 教育課程等</p> <p>経済学研究科および理学研究科においては、社会人受け入れに対応するための教育課程上の特別な配慮(昼夜開講制や土日開講制、長期履修制度など)がなされていないので、改善が望まれる(『点検・評価報告書』71-72頁)。</p>
	評価当時の状況	<p>経済学研究科においては、社会人院生のうちその大半が企業を定年退職した者で、しかも大学の近くに住んでいるため、これまで時間と指導面において指導教員は特別な配慮をしたことはない。社会人の入学目的は経済理論の専門知識を習得するというより、基本的にはケース・スタディやフィールド・ワークの経験、キャリア・アップや資格取得のためなど实际的知識を研究しようとする場合が多い。そのため指導教員はこれらの点を重要視し、社会人院生のレベルに合わせて指導を行ってきた。また、修士論文の内容も社会人としての経験を活かし応用力を鍛えるよう指導してきた。</p> <p>理学研究科においては、面接調査時、社会人の受け入れについて何ら特別な配慮はしていない。</p>
評価後の改善状況	<p>【経済学研究科】</p> <p>社会人のための特別な配慮としては、土曜日に授業科目を置く、5時限目開講科目を置く等の措置をとることとした。また、2013年度より、仕事上の都合により、時間割表に示された時間では授業の履修が困難な院生に対して、時間割を弾力的に考えることとした。</p> <p>研究科として社会人を増加させたいが、立地的要因により、入学希望者は現状ではきわめて少数であると判断している。</p> <p>【理学研究科数学専攻】</p> <p>夜間開講および修了年数の延長について検討したが、大学の立地条件と、入学希望者の専修免許取得という志望動機では、夜間開講により志願者を確保するのは困難であると判断している。ただし、履修期間の延長については、継続検討を行っている。しかし、社会人の応募はない。</p> <p>【理学研究科物質科学専攻】</p>	

	<p>2011 年度より、社会人用に講義科目、修士論文研究、ゼミを 6 時限目(18:30~20:00)に開講した。また、長時間の実験操作を必要としない研究テーマを設定できる研究室を設けた。しかし、社会人の応募はない。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2013 年度大学院 経済学研究科 (授業時間割) ○2013 年度大学院 経済学研究科・理学研究科 (募集要項) 	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評価	<p>1 2 3 4 5</p>

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
2	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	<p>(2) 教育方法等</p> <p>1) 現代政策学部、経済学部、経営学部、理学部において、学生による授業評価アンケートの結果の活用が教員の自主性に任されており、また結果の学生への公表も十分でないことから、授業評価アンケートが教育改善に資しているかどうか組織的に点検し、改善に取り組むことが望まれる (『点検・評価報告書』110頁)。</p>
	評価当時の状況	<p>指摘学部において、授業アンケートの実施結果は公表されておらず、どのようにその評価を活用するかは、各授業担当教員に委ねられていた。授業評価の報告を受けた学部長は、授業評価値が低い教員に対して注意を促し改善を求めるよう努めていた。</p>
	評価後の改善状況	<p>2011年11月執行部会議において、全学的に授業評価アンケートを学生に公表することを決定した。</p> <p>また、授業評価値が低い教員に対しては、学部執行部が個別面談および授業参観を実施し改善を促すことを再確認している。</p> <p>各学部別の取り組みは以下の通りである。</p> <p>【現代政策学部】 授業評価アンケートのフィードバックは、これまで授業担当教員に対してしか行われていなかったが、2012年度後期から授業評価アンケート結果を、HPを通じて学生に公表した。</p> <p>2013年度からは、集計結果を冊子にまとめ、学生たちに閲覧できるようにした。</p> <p>【経済学部】 授業評価アンケートのフィードバックは、これまで授業担当教員に対してしか行われていなかったが、2013年度からは、分野別などの集計結果を閲覧方式で教職員と全学生に公表することとした。具体的には集計結果を冊子にまとめ、学生たちに閲覧できるようにした。</p> <p>【経営学部】 授業評価アンケート結果は各教員にフィードバックされ、評価の高い教員の授業を学部のFD研修会でプレゼンし教員間で意見交換をしている。</p> <p>また、評価の低い教員(非常勤を含め)には、個</p>

		<p>別に改善を促している。</p> <p>なお、2012 年度より、授業アンケート集計結果を冊子にまとめ学生たちに閲覧できるようにした。</p> <p>【理学部】</p> <p>2010 年度に授業評価アンケート内容検討委員会を設置し、2012 年度より過去 5 年間の科目グループ別評価結果を掲示により学生にフィードバックした。</p> <p>2013 年度には前年度（2012 年度）の科目別アンケート結果を掲示により学生に公表した。</p>			
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2012 年度現代政策学部 授業評価アンケート結果（集計表、個人表、HP 原稿） ○2012 年度経済学部 授業評価アンケート結果（集計表、個人表） ○2012 年度経営学部 授業アンケート結果（集計表、個人表） ○2012 年度理学部 授業評価アンケート（集計表、個人表） ○2012 年度薬学部 授業評価アンケート（集計表、個人表） 					
<p><大学基準協会使用欄></p>					
	<p>検討所見</p>				
	<p>改善状況に対する評定</p>				
	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
3	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	(2) 教育方法等 2) 理学部において、シラバスの記述の内容や量に精粗があるので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	冊子シラバスと HP シラバスが異なっているものがあつた。 シラバスの内容が実際の講義内容と異なっているものがあつた。
	評価後の改善状況	毎年、シラバス作成時には文書および教授会で、記述内容や量の精粗を抑えるよう注意している。 2011 年度より、HP シラバスと冊子シラバスの原稿を同一のものとした。また、教授会においてもシラバスと授業との整合性について、各学科等からの報告に基づいて検証をしている。なお、学生アンケート結果を見てもシラバスの利用が高まり、授業内容の満足度が上がっていることが示されている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○2013 年度理学部シラバス (冊子および HP データ)	
	＜大学基準協会使用欄＞	
検討所見		
改善状況に対する評定		1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
4	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	(2) 教育方法等 3) 理学部では、履修登録単位数の上限が設定されていないので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。
	評価当時の状況	数学科では、履修科目数の上限は設定されていなかった。数学という学問を学ぶ上で、学生個々の能力差と細分化された分野での適性の違い、理解の速度の相違等があるため、履修登録の上限の設定がこうしたことの障害になるという判断が背景にあり、単位の実質化については、学生の主体的な学習に任せていた。 化学科では、講義時間に対する単位数が相対的に少ない実験必修科目が多いことから、事実上多数の単位取得はできないのが現状であり、履修科目の上限の設定は行っていなかった。
	評価後の改善状況	2010 年度より履修科目の上限を設定し、ガイダンス等で学生に周知し、改善した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○2013 年度学生便覧 (P173、184)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5	

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
5	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	(2) 教育方法等 4) 経済学研究科、経営学研究科、薬学研究科において研究科独自の FD が行われていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>経済学研究科及び経営学研究科では、独自の FD は行われていなかったが、学部と一体となって教員の教育・研究指導方法の改善のための FD を行っていた。</p> <p>薬学研究科では、構成員全員が薬学会主催の「薬学教育者ワークショップ」への参加経験があり、学内 FD 研修会やワークショップについては、頻繁に行っている学部開催の研修に、本研究科の構成員全てが参加していることから、本研究科独自のものは開催していなかった。</p>
	評価後の改善状況	<p>2009年9月、教員と職員が協働して組織的かつ継続的に活動すべく FD の定義を定め、活動を行っている。</p> <p>各研究科の取り組みは以下のとおりである。</p> <p>【経済学研究科】 教育・研究指導方法の改善のため研究科委員会で、留学生への教育・指導方法、日本語能力向上のための方策について議論を重ねている。2012年度より外部講師等を招き FD 研修会を実施している。</p> <p>【経営学研究科】 2009年に「自己点検・FD委員会」を設置し、活動方針等の協議、大学院教育のインフラとしての情報システム改善、経営の実践的な教育の場をできるだけ多く院生に提供する方策などについて研究を重ねている。2012年度より FD 研修会を実施している。</p> <p>【薬学研究科】 2009年に、「FD委員会」を設置し、独自の FD 活動を行っている。また、FD委員会とは別に、「自己点検・自己評価委員会」も設置し、FDの効果を点検・評価している。これらの取り組みによって、研究科の教育課程における内部質保証システム(PDCA)の構築を目指している。</p> <p>2011年度より FD 研修会を実施している。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○FDの定義およびFD委員会組織図 ○経済学研究科・経営学研究科FD研修会報告書（2012年度） ○薬学研究科FD研修会報告書（2011年度・2012年度）					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評価	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
6	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	<p>(3) 教育研究交流</p> <p>1) 全学部において海外留学プログラムに参加する学生が少ない。また、単位互換制度についても実績がないので、これらの制度を生かす取り組みが望まれる (『大学基礎データ』表 4、11)。</p>
	評価当時の状況	評価時 (2008 年度)、学位互換制度に基づく学位認定者はなく、また、学生の国別国際交流実績は 3 名であった。
	評価後の改善状況	<p>2008 年度海外教育プログラム参加者 (送り出し) が少ないとの指摘を受け、全学共通科目として TOEIC イングリッシュ、韓国語、ハンガリー語、中国語等の語学科目を設置し (2013 年度にはチェコ語、ポーランド語も設置した) 留学のための基礎教育の充実を図った。さらに、姉妹校提携を広げ、海外インターンシップ (中国、ハンガリー、アメリカ等) の充実を図り、英語を得意としない学生に対しても渡航意欲を向上させる環境整備を継続的に行っている。その結果、2010 年度からは微増ながら留学希望者が増加した。</p> <p>また、2011 年には 2015 年の創立 50 周年に向けたグローバル人材育成を掲げた中期目標を策定し、全学的に海外留学機会の周知を徹底している。</p> <p>2012 年度からはグローバルな視点で日本を学ぶためのグローバル教養科目「世界の中の日本」(講義内容: 浮世絵と世界に広がる日本美術、ジャポニスム、外来美術の受容の 3 つのテーマにそって、日本美術がどのような役割をはたしたか、世界にどう受けとめられてきたか、さらに日本人の世界観などを、具体的な作品や事例から学ぶ) を設置し、それらの履修とハンガリー短期研修とをリンクさせることで、学びと留学のつながりを明確化した。</p> <p>また、本年度は、「世界の中の日本 B」を設置し、(講義内容: 日本経済のグローバル化とアジア展開についてグローバル企業経営者から学ぶ) 中国大連インターンシップとリンクさせている。</p> <p>さらに、英語を不得意と考える学生に留学機会を増やすことを目的として、2012 年度よりサマーセミナー先に、安価で英語漬け研修が可能なラーマン</p>

	<p>大学（マレーシア）を加え、70名を超える学生が参加した。</p> <p>受け入れについては、東欧や東南アジアの大学との姉妹提携校の充実を図り、微増ながら増加した。</p> <p>単位互換制度については、大連理工大学、大連外国語大学、東西大学との共同教育プログラムによる受け入れを実施しており、着実に交流活動は活発化している。</p> <p>2012年度における学位互換制度に基づく学位認定者は24名（内訳：中国大連外国語大学19名、中国大連理工大学5名）であり、また、学生の国別国際交流実績は193名あった。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JEAP 留学者数一覧（送り出し）2009年度～2012年度 ○交換留学生数一覧（受け入れ）2009年度～2012年度 ○学校法人城西大学 中期目標（2011～2015） 	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>	
<p>改善状況に対する評定</p>	<p style="text-align: center;">1 2 3 4 5</p>

提言に対する改善報告書

1. 助言について

No.	種 別	内 容
7	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	(4) 学位授与・課程修了の認定 1) 全研究科において学位授与方針ならびに学位論文審査基準が学生に明示されていないので、大学院履修要項等に明示することが望まれる。
	評価当時の状況	修士の学位授与は、本学大学院学則第 25 条に「修士課程の修了要件は、同課程に 2 年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本学学位規定の定める修士論文の審査及び最終試験に合格することとする」とした本学大学院学則第 25 条に従って修士課程修了者に対して修士の学位を授与していた。 博士の学位授与は、本学大学院学則第 26 条に「博士課程の修了要件は、同課程に 5 年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、本学学位規程の定める博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。」とした本学大学院学則第 26 条に従って博士課程修了者に対して博士の学位を授与していた。
	評価後の改善状況	2010 年度より、大学院学生便覧に、学位授与方針ならびに学位論文審査基準を明示し改善した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○2013 年度大学院学生便覧 (P64～P97 大学院履修手引き)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5	

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
8	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	(5) 学位授与・課程修了の認定 2) 薬学研究科博士後期課程において、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、再入学などの手続きを経ず学位論文を提出して、博士の学位を取得した者について、「課程博士」として取り扱っていることは適切ではないので、課程制大学院の趣旨に留意して円滑な学位授与を行うよう、改善が望まれる(学位規則第4条2項)。
	評価当時の状況	城西大学学位規程(第8条5項)に、「本学大学院の博士課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けて退学した者が、退学後3年以内に博士の学位の授与を申請するときは、学力の確認を行わないこと」を記載していた。
	評価後の改善状況	城西大学学位規程(第8条5項)については、平成24年2月17日開催の大学院委員会において削除することとし、改善した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○大学院委員会議事録(平成24年2月17日) ○2013年度大学院学生便覧(P153)	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
9	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	1) 経済学部、経営学部および理学部数学科の推薦入試、ならびに現代政策学部のAO入試において、募集定員の2倍以上を受け入れているので、改善が望まれる（『大学基礎データ』表13）。
	評価当時の状況	各入試制度による入学者のバランスを考慮しつつも、入学者の確保を優先した結果、経済学部、経営学部、理学部数学科の2008年度指定校推薦入学者は、それぞれ入試募集定員の2.4倍、2.3倍、3.2倍であり、現代政策学部の2008年度AO入学者は、入試募集定員の3.4倍であった。
	評価後の改善状況	<p>【経済学部】 指定校推薦入試において、入学者は2008年度、募集定員の2.4倍に対して、2013年度は、募集定員の2.7倍であった。 現状では、何ら改善はされていないが、指摘事項を真摯に受け止め、改善を進める。</p> <p>【経営学部】 指定校推薦入試において、2008年度、募集定員の2.3倍に対して、2013年度は、募集定員の1.9倍であった。 今後も募集人数を遵守し改善を進める。</p> <p>【理学部数学科】 指定校推薦入試において、2008年度、募集定員の3.2倍に対して、2013年度は、募集定員の1.8倍であった。 今後も募集人数を遵守し改善を進める。</p> <p>【現代政策学部】 AO入試において、2008年度、募集定員の3.4倍に対して、2013年度は、募集定員の2.7倍であった。 2012年度以降AO入試の試験回数を削減するなどの対策を講じたが、改善途上である、今後も募集人数を遵守し改善を進める。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○大学基礎データ（表13）学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移（2009年度～2013年度）</p>		
＜大学基準協会使用欄＞		
検討所見		
改善状況に対する評定		1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
10	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	2) 経営学部において、収容定員に対する在籍学生数比率が 1.25 と高いので、改善が望まれる (『大学基礎データ』表 14)。
	評価当時の状況	2008年5月1日現在、経営学部の在籍学生数は、2,505名(収容定員2,000名)であり、収容定員あたりの比率は1.25であった。
	評価後の改善状況	経営学部における収容定員に対する在籍学生数比率は、2008年度は1.25であったが、2013年度は1.15と改善した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○大学基礎データ(表14)学部・学科の学生定員及び在籍学生数 (2009年度～2013年度)	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評価		1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容			
11	基準項目	学生の受け入れ			
	指摘事項	3) 定員超過の主因が推薦入試であると認識しながら、学生の受け入れ方法を恒常的かつ系統的に調査・研究する体制などを整備していないので、改善が望まれる (『点検・評価報告書』250-251頁)。			
	評価当時の状況	推薦基準については、各学部学科において、高等学校の実情に照らし設定している。 また、指定校推薦は、特段の事情がない限り入学に結びつく入試である一方、推薦依頼をした高等学校のいずれから何名の推薦があるかは予測困難である。そのため恒常的に募集人員を超える志願者がある学科が生じていた。			
	評価後の改善状況	全学入試検討委員会および全学入試委員会において各入試種別の募集定員の配分、指定校のあり方等を検討し改善を進めた。結果として、定員超過の問題を調整することができつつある。 しかし、2013年度入試においては、理系学部の手続き率の上昇及び数学科においては、一般入試における2キャンパス制(坂戸・紀尾井町)による志願者・入学手続者増により定員超過となってしまった。今後、全学入試検討委員会および全学入試委員会において再度改善方策を検討し改善する。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○大学基礎データ(表13)学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移(2009年度～2013年度)				
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容					
12	基準項目	研究環境					
	指摘事項	<p>1) 全学において、専任教員の担当授業時間数が多く、サバティカル制度、国内留学制度なども未整備であるため、研究時間の確保が不十分となっている（『点検・評価報告書』287頁）。また、提出された資料によると研究活動が活発でない教員が見られ、科学研究費補助金の申請・採択数も少ないので、研究活動の促進が図られるよう研究環境の整備が望まれる（『大学基礎データ』表24、25）。</p>					
	評価当時の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・担当授業時間数については、社会科学系学部平均約15時間自然科学系学部平均約20時間であった。 ・科研費の申請・採択数については、特に社会科学系学部が少ない状況であった。 					
	評価後の改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・担当授業時間数については、2009年度は社会科学系学部平均15.8時間、自然科学系学部平均17.7時間であり、2013年度は社会科学系学部平均15.1時間、自然科学系学部平均16.7時間であった。コースナンバリング制への移行にともなう科目数の整理も念頭に、担当授業時間数の改善に努力する。 ・サバティカル制度、国内留学制度は未だ未整備であるが、学長が副学長、学部長等執行部と協議し改善に向けた検討を開始している。 ・社会科学系学部教員の研究活動が活発でない教員については、学部執行部より該当教員個々に継続的に改善を促している。 ・科学研究費補助金については、科学研究費申請者あるいは外部資金申請者に対して、学内助成（学長所管研究費の採択）等を考慮するなど、申請意欲の向上をめざした環境整備を図った。また、2012年、2013年には主幹部署による説明会の開催、外部講師による申請・採択率の増加を目指した研修会を開催した。その結果、微増ではあるが申請・採択数ともに増加している。 					
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学部別専任教員担当授業時間数について（2009年度・2013年度） ○教員業績データベースHP（http://seikadb.josai.ac.jp/） ○科学研究費補助金学部別申請・採択件数一覧（2009年度～2012年度） 						
	＜大学基準協会使用欄＞						
	検討所見						
	改善状況に対する評定	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">3</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">4</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">5</td> </tr> </table>	1	2	3	4	5
1	2	3	4	5			

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
13	基準項目	教員組織
	指摘事項	1) 教員 1 人あたり学生数が、経済学部では 80.8 人、経営学部では 75.9 人と多いので、改善が望まれる (『大学基礎データ』表 19-2)。
	評価当時の状況	経済学部、経営学部およびそれ以外の学部においても、教員 1 人あたり学生数の比率は、基準協会の基準の上限に近く高かった。
	評価後の改善状況	教員 1 人あたり学生数については、2009 年 5 月 1 日現在、経済学部 65.9 人であったものが、2013 年 5 月 1 日現在は、58.2 人となり改善された。経営学部では、2012 年の時点では、70 人までに改善されたが、急な退職が重なり、2013 年 5 月 1 日現在は、77.0 人となり改善には至っていない。 今後も入学定員の厳守、新規教員の採用等、改善に務めたい。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○大学基礎データ (表 14) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数 (2009 年度～2013 年度) ○専任教員数一覧および名簿 (2009 年度～2013 年度) ○専任教員一人当たりの学生数 (根拠) (2009 年度～2013 年度)	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評価	1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
14	基準項目	教員組織
	指摘事項	2) 専任教員の年齢構成において、61歳以上の割合が、経済学部で52.9%。理学部で47.5%、語学教育センターで37.5%、51～60歳の割合が理学部で35.0%、語学教育センターでは37.5%と高いので、全体的なバランスを保つよう、今後の教員採用計画等において、改善の努力が望まれる(『大学基礎データ』表21)。
	評価当時の状況	教員の年齢構成が高年齢に偏っており、計画的な教員採用が望まれた。
	評価後の改善状況	<p>教員の採用については、年齢構成のバランスを考え採用計画しているが、各学部において学問領域別に必要な教員を確保する為に、年齢の高い教員を採用せざる得ない場合がある。指摘事項を真摯に受け止め、改善努力を継続している。</p> <p>なお、若年層の教員採用に努め、専任教員の年齢構成(2013年5月現在)61歳以上の割合は、経済学部50.0%、理学部41.2%、語学教育センター40.0%、51～60歳の割合は、理学部23.5%、語学教育センター13.3%となり、若干であるが改善されている。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○大学基礎データ(表21)専任教員年齢構成表(2009年度～2013年度)	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容			
15	基準項目	教員組織			
	指摘事項	3) 特任教員の研究費の条件が規程上不明確であること、再任審査基準を含む任期制教員の規程が未整備であること、兼任教員の基本的なあり方や具体的な任用基準が定められていないことなど、各種教員に関する規程の整備が不十分であるので改善が望まれる(『大学基礎データ』表 19-2、『非常勤講師の任用及び任期に関する内規』)。			
	評価当時の状況	教員に関する各種規程が未整備であった。			
	評価後の改善状況	<p>特任教員については、特別任用教員に係わる規程(特任教授等に係わる内規、招聘教授に係わる内規、客員教授に係わる内規)を2012年4月新たに定めた。なお、研究費については「招聘・客員教授及び客員准教授個人研究費の改正について」で示している。</p> <p>任期制教員については、全学教員評価委員会内規、学部教員業績評価委員会内規、大学院研究科教員業績評価委員会内規を2011年4月新たに定めたが、改善半ばである、今後も規程の整備を進めていく。</p> <p>兼任教員の任用基準については、「非常勤講師の任用及び任期に関する内規」および「学長示達：非常勤講師採用(新規・継続)手続要領」により定めているが、改善半ばである、今後も規程の整備を進めていく。</p>			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○各種規程等一覧(抜粋)				
	<大学基準協会使用欄>				
	検討所見				
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容			
16	基準項目	教員組織			
	指摘事項	4) 2007 (平成 19) 年度の学校教育法の改正に伴う教員組織の見直しの際、講師に「助教となるか講師になるか」を選択させており、規程上も助教と講師の位置付けが明確でなく、実態として違いのない 2 つの職位が存在するので改善が望まれる。			
	評価当時の状況	助教と講師の位置付けは、本学としては明確であり、同等と考えていた。 2007 年度の学校教育法の改正に伴う教員組織の見直しの際、本学では、助教と講師とは名称が異なるだけで、処遇は全く同様とし、講師の職を廃止する方針であったが、一部の講師が、助教ではなく、講師に留まることを希望したため、講師の名称の存続を認め業務規則第 10 条の改正を行った。			
	評価後の改善状況	職位としての講師の存続は、構成員の希望に基づく措置であり、2 つの職位が同時に並立することは、経過措置と考えている。なお、2007 年 4 月 1 日以降は、講師の新規採用はなく、将来的には、講師の身分の教員はなくなる予定である。2013 年 5 月現在、講師の職位の教員は 8 名である。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○専任教員数一覧および名簿 (2009 年度～2013 年度)				
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
17	基準項目	教員組織
	指摘事項	5) 経営学部において、専門教育必修科目における専兼比率が低く、兼任教員が基幹科目やゼミを担当しているほか、現代政策学部においても、兼任教員がプロジェクト研究を担当しているため、改善が望まれる(『点検・評価報告書』30-31、316-317頁、シラバス、『大学基礎データ』表3、現地視察での回答)。
	評価当時の状況	基幹科目、ゼミ、専門教育必修科目等において、兼任教員を配置しており、専兼比率が低かった。
	評価後の改善状況	<p>【経営学部】 現在5つの履修モデルコースがあり、基幹科目やゼミは専任を当るよう努めている。 専門必修科目についても、専任教員の割合を増やすよう人事計画を進めている。</p> <p>【現代政策学部】 専門必修科目における専兼比率は、2008年度が93.2%(専任教員55名/専門必修科目59科目)、2009年度が91.5%(専任教員65名/専門必修科目71科目)、2012年度が81.4%(専任教員79名/専門必修科目97科目)と何ら改善されていない。 これは、学部設置(2006年度)後、専兼比率の改善に努めつつ、併せてカリキュラム体系の見直しを進め、2010年度にカリキュラムを変更した結果、専門必修科目数の増加に対して、専任教員を十分充てることができなかった結果である。今後は、指摘事項を真摯に受け止め改善を進める。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	○大学基礎データ(表3)専兼比率(2009年度・2012年度)
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評価	1 2 3 4 5	

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
18	基準項目	点検・評価
	指摘事項	1) 「自己点検・評価委員会規程」を制定し、「自己点検・評価委員会」を立ち上げたのが 2007 (平成 19) 年と遅く、それまで組織的な自己点検・評価が不十分であった。また、提出された『自己点検・評価報告書』は、課題や問題点に対して対策の提起が表面的で、改善に結びつけるための議論が十分になされておらず、自己点検・評価が実質化できているとはいいがたいので、改善が求められる (『点検・評価報告書』385-387 頁)。
	評価当時の状況	自己点検・評価委員会設置後 1 年足らずであり、制度として確立していなかった。
	評価後の改善状況	2010 年に学校法人城西大学 大学評価委員会に係る規程の施行にともない、城西大学自己点検・評価に係る規程を新たに定め、評価体制を強化・変更した。 新規程では、円滑な評価体制の構築をめざして大学内に、評価情報を収集し、統合するための点検評価管理部を置くこととした。 2011 年度には、創立 50 周年に向けた中期目標を策定したことから、これらの目標に対する取組評価も含めて 2011 年度以降、簡易ではあるが、学部に関する年度目標の策定および自己点検評価を実施し、改善に質する体制整備に努めている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	○各種規程等一覧 (抜粋) ○2011 年度・2012 年度自己点検評価シート ○学校法人城西大学 中期目標 (2011~2015)	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5	

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容			
19	基準項目	情報公開・説明責任			
	指摘事項	1) ホームページにおいて、貴大学基礎情報の社会への発信量が少ないので、改善が望まれる。			
	評価当時の状況	ホームページでの情報発信量が他大学と比べても少なかった。			
	評価後の改善状況	2011年4月より施行された、大学等の教育情報の公表の義務化に合わせ、ホームページ上に大学基本情報のページを設け最新情報を公表し改善に務めている。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等				
	<ul style="list-style-type: none"> ○教育情報の公表に伴う本学の対応状況 ○城西大学ホームページ大学基本情報 http://www.iosai.ac.jp/guide/basic_info.html 				
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

2. 勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	学生の受け入れ
	指摘事項	1) 過去5年間における入学定員に対する入学者数比率の平均が、経済学部 1.30、経営学部 1.31 と高く、また、収容定員に対する在籍学生数比率も経済学部 1.30 と高いので、是正されたい (『大学基礎データ』表 13)。
	評価当時の状況	指摘事項のとおりであった。
	評価後の改善状況	2013 年度における入学定員に対する入学者数比率は、経済学部 1.18、経営学部 1.18 であり、改善している。また、収容定員に対する在籍学生数比率 (2013 年) も、経済学部 1.16 であり改善している。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○入学定員に対する入学者数比率 (過去5年間) ○大学基礎データ (表 14) 学部、学科の学生定員及び在籍学生数 <div style="text-align: right;">(2013 年 5 月 1 日現在)</div>	
< 大学基準協会使用欄 >		
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

2. 勧告について

No.	種 別	内 容
2	基準項目	教員組織
	指摘事項	1) 経済学部経済学科では、大学設置基準上原則として必要な教授数が2009(平成21)年度時点で1名不足しているため、是正されたい(『大学基礎データ』表19-2)。
	評価当時の状況	指摘事項のとおりであった。
	評価後の改善状況	経済学部における大学設置基準上原則として必要な教授数については、2009年度8名であり基準を1名不足していたが、2010年度(12名)、2011年度(12名)2012年度(11名)2013年度(11名)であり基準を満たし改善した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○専任教員数一覧および名簿 2009年度～2013年度	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評価	1 2 3 4 5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

2. 勧告について

No.	種 別	内 容			
3	基準項目	教員組織			
	指摘事項	2) 経済学研究科経済政策専攻修士課程では、研究指導補助教員数が大学院設置基準に照らして1名不足しているため、是正されたい（『大学基礎データ』表 19-3）。			
	評価当時の状況	指摘事項のとおりであった。			
	評価後の改善状況	経済学研究科における大学院設置基準上原則として必要な研究指導補助教員については、2009年度8名であり基準を1名不足していたが、2010年度（10名）2011年度（15名）2012年度（15名）2013年度（15名）であり基準を満たし改善した。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○2009年度～2013年度大学院担当教員数一覧				
	＜大学基準協会使用欄＞				
検討所見					
改善状況に対する評価	1	2	3	4	5

提言に対する改善報告書

大学名称 城西大学 (評価申請年度 2008年度)

2. 勧告について

No.	種 別	内 容
4	基準項目	管理運営
	指摘事項	1) 各種規程の整備を目標に掲げているにもかかわらず、必要な規程がないなど規程において不備は多く見られる。「執行部会議」等の権限についても規定上明文化されておらず、学内の意思決定プロセスが不明確になっているので、早急に是正されたい(『点検・評価報告書』370-371頁)。
	評価当時の状況	意思決定に柔軟な対応を可能としてきたため、プロセスが不明確であり、規程も少ない状況にあった。 全学的協議機関として執行部会議があったが、明文化した規程がなく、理事会と教学との関係も明確になっていなかった。
	評価後の改善状況	2011年4月執行部会議規程を定め、学校教育法第92条の第3項・第4項・第5項に基づく学長・副学長・学部長の職務を円滑に行うための会議体であること、および、取り扱い内容に関して明確化し、改善した。 また、教員人事関係規程、自己点検・評価関係規程、運営関連規程、個人情報・内部監査関連規程、ハラスメントの防止に関する規程等を整備した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ○各種規程等一覧(抜粋)	
<大学基準協会使用欄>		
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5